

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済

名前

得点

/10

問1 日本の租税制度において、所得再分配機能を果たすために累進課税制度が導入されており、個人の所得に対して課される代表的な直接税（国税）は何か。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 所得税 2. 法人税 3. 相続税 4. 贈与税

問2 自由な市場取引において、価格の自動調節機能が十分に機能せず、社会全体にとって望ましい資源の効率的な配分が達成されない状態を何というか。この現象の要因には、公害などの不利益が第三者に及ぶことや、特定の企業による市場の支配、公共財の不足などが挙げられる。（2024年 全国公立入試 類似）

1. 独占の弊害 2. 規模の経済 3. 市場の失敗 4. 政府の失敗

問3 日本の人口動態の変化に関して、2005年に死亡者数が出生者数を上回る自然減を記録するなど、2000年代に入って本格的に移行した、総人口が減少を続ける状態の社会を指す用語として最も適当なものを答えよ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 人口増加社会 2. 少子高齢社会 3. 人口減少社会 4. 超高齢化社会

問4 日本の税体系は、欧州諸国と比較して国民所得に対する租税負担率が低く、また特定の物品やサービスの購入・取引に対して課される税の税率が歴史的に低かった。このため、所得税や法人税などの所得課税に比べて、税収全体に占める割合が比較的低く抑えられてきた、購買行為等に着目して課される税の区分を何というか。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 所得課税 2. 流通課税 3. 資産課税 4. 消費課税

問5 ある自治体が宿泊税の増税を決定した際、税負担による宿泊料金の上昇に伴って、観光客の宿泊数が大幅に減少した。このように、価格の変動に対して需要量が敏感に反応して大きく変化する度合いを示す経済学の指標を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 需要の交差弾力性 2. 需要の価格弾力性 3. 供給の価格弾力性 4. 需要の所得弾力性

問6 2000年代のアメリカでは、住宅価格の上昇を背景に、返済能力の低い低所得者層向けに高金利で貸し出される住宅ローンが急増した。しかし、住宅バブルの崩壊によって債務不履行が相次ぎ、これを組み込んだ金融派生商品（デリバティブ）の価格が暴落したことで、2008年の世界的な金融危機の引き金となった。この住宅ローンの名称として最も適当なものを答えよ。（2015年 全国公立入試 類似）

1. サブプライムローン 2. ノンリコースローン 3. リバースモーゲージ 4. モーゲージローン

問7 1980年代前半や1990年頃に実質GDP成長率が著しいマイナスを記録するなど、激しい経済変動を経験し、この時期に累積債務問題やハイパーインフレーションに苦しんだ、南米最大の領土と人口を持つ国はどこか。（2015年 全国公立入試 類似）

1. スリナム 2. ボリビア 3. ブラジル 4. ガイアナ

問8 日本の公的年金制度の財政運営において、その時々々の現役世代が納める保険料を、その時期の高齢者などの年金受給者への給付財源に充てる方式を何というか。この方式は、少子高齢化が進むと現役世代の負担が増大しやすい一方で、インフレーションによる実質的な給付額の目減りを防ぎやすいという特徴を持つ。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 積立方式 2. 確定拠出 3. 確定給付 4. 賦課方式

問9 1990年代後半、日本において「フリー（市場原理の作動）」「フェア（透明で信頼できる市場）」「グローバル（国際的で時代を先取りする市場）」の三原則のもとで推進され、持株会社の解禁や銀行・証券・保険の相互参入、外国為替業務の自由化などを一挙に進めた一連の金融制度改革を何というか。（2005年 全国公立入試 類似）

1. 金融再生プログラム 2. マイナス金利政策 3. 日本版金融ビッグバン 4. 金融システム改革

問10 国の経済規模を測る指標において、物価変動の影響を除去した実質GDPを算出する際、名目GDPを割るために用いられる、国内で生産されたすべての財・サービスを対象とする物価指数を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. GNIデフレーター 2. GDPデフレーター 3. PCEデフレーター 4. GNPデフレーター

答え合わせ・解説

問1	答え 1 所得税	個人の所得に対して課される国税であり、所得が多くなるほど高い税率が適用される累進課税制度が採用されている。これにより、高所得者から多くの税を徴収し、社会保障などを通じて低所得者へ再分配することで、格差の社会的な是正と公平性の確保が図られている。
問2	答え 3 市場の失敗	自由な市場取引に任せるだけでは資源の効率的な配分が実現できない現象を市場の失敗と呼ぶ。独占や寡占による価格支配力の発生、公害などの外部不経済、民間企業では供給されにくい公共財の存在、取引当事者間での情報の非対称性（情報の対称性が保たれていない状態）などがその主な原因となる。
問3	答え 3 人口減少社会	日本は2005年に死亡者数が出生者数を上回り、人口の自然減が始まった。これにより、2000年代半ばから総人口が減少する社会へと移行した。これに伴い、労働力不足や社会保障制度の担い手減少などが深刻な課題となっている。
問4	答え 4 消費課税	日本の税体系は、所得税や法人税などの「所得課税」、消費税や酒税などの「消費課税」、相続税や固定資産税などの「資産課税等」に大別される。欧州諸国と比較して、日本は国民所得に対する租税負担率が低く、また消費税率が歴史的に低かったため、税収全体に占める消費課税の割合が比較的低い構造となってきた。近年は消費税率の引き上げに伴いその割合は上昇傾向にあるが、依然として欧州主要国に比べると低い水準にある。
問5	答え 2 需要の価格弾力性	価格の変化に対する需要量の変化の割合を示す指標を需要の価格弾力性と呼ぶ。価格弾力性が大きい場合、価格のわずかな上昇（増税など）によって需要量が大きく減少する。逆に、生活必需品などのように価格が変動しても需要量があまり変化しない場合は、価格弾力性が小さいと表現される。
問6	答え 1 サブプライムローン	2000年代半ばのアメリカでは、住宅価格の上昇が続くという前提のもと、信用力の低い個人（サブプライム層）を対象とした住宅ローンが広く提供された。しかし、住宅価格の下落に伴って返済が滞るようになり、これらのローンを証券化した金融商品の価値が暴落した。これが金融機関の経営破綻を招き、2008年の世界的な金融危機へと発展した。
問7	答え 3 ブラジル	1980年代のラテンアメリカ諸国は、累積債務問題やハイパーインフレーションに直面し、「失われた10年」と呼ばれる経済的低迷期を迎えた。南米最大の経済規模を持つこの国でも、1980年代前半や1990年頃に実質GDP成長率が大幅なマイナスを記録するなど、経済が激しく変動した。その後、2000年代に入ると資源ブームなどを背景に新興国（BRICs）の一角として急速な成長を遂げることになる。
問8	答え 4 賦課方式	現役世代が支払う保険料をそのまま高齢者世代の年金給付に充てる仕組みは、世代間の扶養関係に基づいている。この仕組みはインフレーションが発生して貨幣価値が低下しても、その時点の賃金水準に応じた保険料収入が得られるため、給付の実質価値を維持しやすい。しかし、少子高齢化が進行すると、支え手である現役世代の減少と受給者である高齢者の増加により、現役世代一人あたりの負担が重くなるという課題がある。これに対し、自らが将来受け取る年金の原資を現役時代に積み立てておく方式は積立方式と呼ばれる。
問9	答え 3 日本版金融ビッグバン	1990年代後半の橋本龍太郎内閣のもとで提唱された金融制度改革であり、イギリスの金融市場改革に倣って名付けられた。これにより、金利の自由化や一般企業の銀行業参入、銀行による投資信託の窓口販売などが可能となり、日本の金融市場の国際競争力を高めることが目指された。
問10	答え 2 GDPデフレーター	名目GDPから物価変動の影響を除いて実質GDPを算出する際、名目GDPを割るために用いられる物価指数をGDPデフレーターと呼ぶ。これは国内で生産されたすべての財・サービスを対象としており、基準年を100として物価の上昇・下落を判断する指標となる。